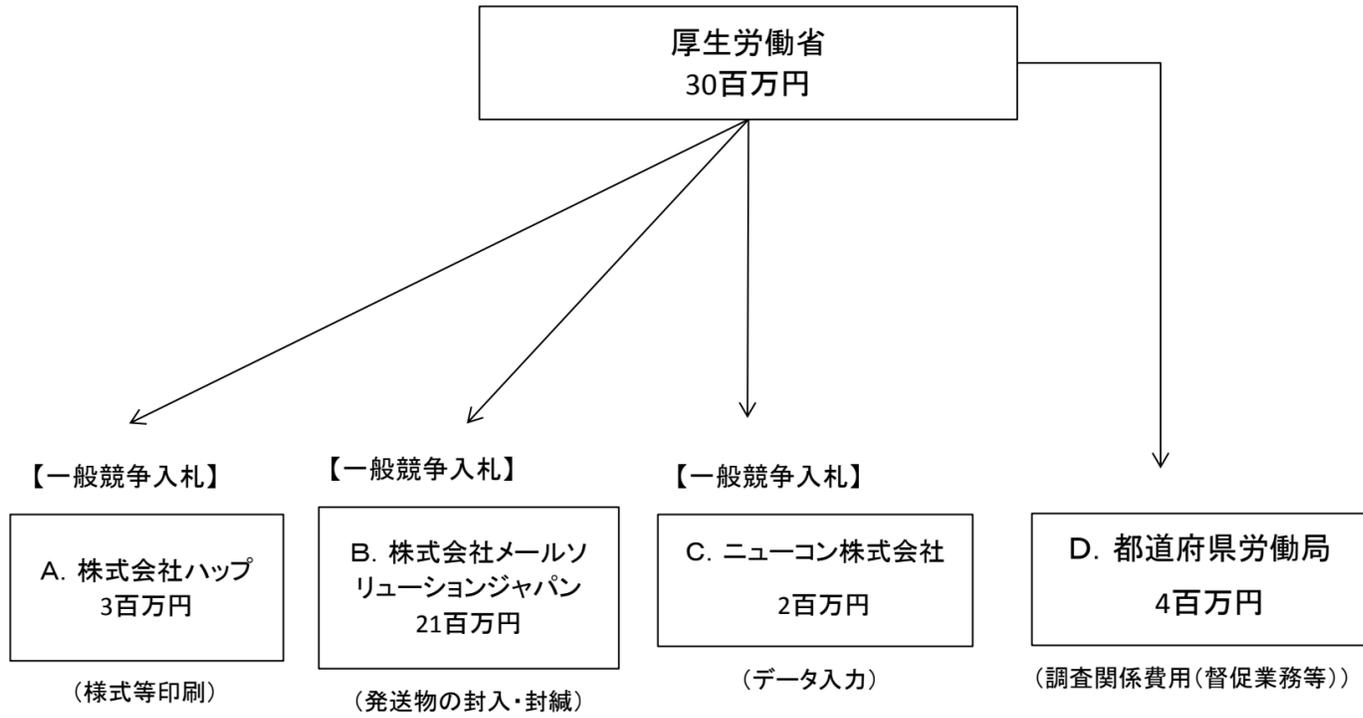


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	障害者雇用状況等の調査			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 宮本 直樹	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者雇用促進法第43条第7項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者雇用促進法に定められた雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るために、障害者雇用状況調査を実施し、事業主からの報告により障害者の雇用状況を把握する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者雇用状況報告に必要な様式等を印刷し、事業主あてに送付する。事業主から提出された報告内容を集計する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	58	60	59	33	31		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		58	60	59	33	31		
	執行額		25	25	30	-			
執行率 (%)		43%	42%	51%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	-		-		成果実績	-	-	-	-
	-		-		目標値	-	-	-	-
	-		-		達成度	%	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	障害者雇用状況調査を実施するための事務費であり、法令に基づき障害者の雇用状況の収集、集計を行うものであるため定量的指標の設定は困難である。 なお、間接的指標として障害者の雇用率達成企業の割合は右記のとおり。				(目標値)平成26年度 前年度比1.5ポイント以上増 (実績)障害者雇用率達成企業の割合 H25年42.7%→H26年44.7% (前年比2.0ポイント増)				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	障害者の雇用率達成企業の割合を前年度実績以上(前年度比1.5ポイント以上増)とする。		障害者の雇用率達成企業の割合 (※平成25年度に法定雇用率引き上げ)		実績	46.8	42.7	44.7	-
	-		-		目標値	45.3	46.8	42.7	44.7
-		-		達成度	%	103.3%	91.2%	104.7%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	報告対象企業(労働者数50人以上企業(平成24年度までは56人以上))				活動実績	-	71,830	84,560	86,648
	-				当初見込み	件	76,308	85,314	85,692
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X:事業執行額(円) Y:報告対象企業(平成24年度までは56人以上)(件)				単位当たりコスト	円	351	302	349
	-				計算式	X/Y	25,239,002/71,830	25,498,672/84,560	30,257,792/86,648
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	高齢者等雇用安定促進業務庁費		17	15					
	庁費		16	16					
	計		33	31					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、障害者雇用促進法に基づき障害者雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るものであるため、広く国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、障害者雇用促進法に基づき国が実施するものであり、引き続き国が実施すべき。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、障害者雇用促進法に基づき障害者雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るものであるため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	報告様式の印刷及び発送、データ入力に係る経費が対象となっており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	一般競争入札を実施したことによる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度の活動実績は前年度の実績を上回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成26年度は、平成26年11月に集計結果を公表した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の結果、執行率が低くなっているが、障害者雇用促進法に基づき、各企業の障害者雇用状況を把握し、雇用率達成指導を行うために必要な調査である。			
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、引き続き一般競争入札を行うことにより効率的効果的な執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	活動実績が目標を上回っており、引き続き、企業の障害者雇用状況を把握し雇用率達成指導を行うための必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	941	平成23年度	813	平成24年度	714
平成25年度	554	平成26年度	551		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社ハップ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	様式等印刷	3			
計		3	計		0
B.株式会社メールソリューションジャパン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	発送物の封入・封緘	21			
計		21	計		0
C.ニューコン株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力	2			
計		2	計		0
D.東京労働局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	調査関係費用	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ハップ	様式等印刷	3	4	59.6%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メールソリューション ジャパン	発送物の封入・封緘	21	4	92.3%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューコン株式会社	データ入力	2	5	40.3%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	調査関係費用務	0.8	-	-
2	大阪労働局	調査関係費用務	0.3	-	-
3	愛知労働局	調査関係費用務	0.3	-	-
4	神奈川労働局	調査関係費用務	0.2	-	-
5	福岡労働局	調査関係費用務	0.1	-	-
6	北海道労働局	調査関係費用務	0.1	-	-
7	兵庫労働局	調査関係費用務	0.1	-	-
8	埼玉労働局	調査関係費用務	0.1	-	-
9	静岡労働局	調査関係費用務	0.1	-	-
10	千葉労働局	調査関係費用務	0.1	-	-